

複数源泉・複数方向の説得状況における 態度変容プロセスの解明

中村 早希

要旨

説得とは、他者の行動や態度を変えようとするコミュニケーションである。説得が行われる場面は様々で、複数人から異なる方向に説得を受けることもある。例えば選挙においては、有権者は全候補者のうちの特定の1名の政策しか見聞きしないことはなく、複数の候補者の政策を見聞きすることのほうが多いだろう。各候補者はそれぞれが重視する政策への支持を得て、票を投じてもらえるように有権者を特定の方向に唱導することを試みる。このように、ある題材について複数の説得者（源泉）がそれぞれ異なる唱導方向に説得を行う状況のことを「複数源泉・複数方向の説得状況」と呼ぶ。本研究では、この状況における態度変容プロセスを社会心理学的なアプローチを用いて解明することを目的とし、その第一段階として、既存の態度変容プロセスモデルを基盤として説明可能かどうかを検証した。

第1部では、説得的コミュニケーション研究の定義や方法論を紹介し、複数源泉・複数方向の説得状況に関する研究動向とその問題点についてレビューを行った。社会心理学における説得研究では、行動の前段階である態度を指標とし、それが説得によってどの程度変容するか注目して、説得の効果要因やプロセスに関する研究がなされてきた。主要な態度変容プロセスモデルの1つにヒューリスティック-システムティックモデル (heuristic-systematic model; HSM) がある。このモデルは説得による態度変容プロセスを、ヒューリスティクスを用いた迅速で簡便な処理（ヒューリスティック処理）と、包括的で分析的な処理（システムティック処理）の2つのパターンに区別して説明するものである。HSMによると、システムティック処理が優勢になるためには、受け手が説得題材に対して高い動機づけを持ち、なおかつ、それについて考えるための豊富な認知資源が必要だとされる。しかし、HSMは複数源泉・複数方向の説得状況の特徴が考慮されておらず、現状においては、この状況における態度変容プロセスを説明する際に

適用可能かどうかに関わる知見が不足している。そこで本研究では、複数源泉・複数方向の説得状況の態度変容プロセスを明らかにすべく、その最初の段階として HSM を基盤とした説明が可能であるかどうかを検証した。

本研究は 4 つのシナリオ実験で構成されており、いずれの実験においても複数源泉・複数方向の説得状況の最小構成単位である意見の異なる 2 名の説得者が存在する場面を設定し、どちらの説得者の主張に応じるかを測定した。説得的メッセージを受ける際に、参加者の認知資源あるいは動機づけを操作することによって、ヒューリスティック処理あるいはシステムティック処理のどちらか一方が優勢になる状況を設定した。それぞれの処理特徴に応じた態度形成・変容がなされれば、複数源泉・複数方向の説得状況においても HSM を基盤理論として用いることができるといえる。

複数源泉・複数方向の説得状況における「複数方向」には、唱導の方向性が対立しないタイプ（例「A と B のどちらがより良いか」）と対立するタイプ（例「A について賛成ですか、反対ですか」）の 2 つがある。第 2 部では、前者の対立しないタイプにおいて HSM を基盤とした説明が可能であるかどうかを検証した 2 つの実験について報告した。実験 1・2 のいずれも、認知資源の制限（あり／なし）の 1 要因 2 水準の参加者間デザインであった。説得題材は、参加者の居住地における首長選挙であった。説得者は地元出身候補（内集団成員）と落下傘候補（外集団成員）の 2 名であった。この設定においては前者の方が好ましいヒューリスティック手がかりをもつものとされる。ただしメッセージの論拠は、必ず外集団成員のメッセージの方が内集団成員よりも強くなっていた。こうした設定にすることで、内集団成員の説得者が主張する政策をより支持していればヒューリスティクスを用いて態度が形成されたとみなすことができ、その反対に外集団成員の説得者の政策（ただし、論拠は強い）をより支持していれば論拠の強弱をもとに態度が形成されたと判断することができる。2 名の説得的メッセージを読む際には、二重課題（実験 1）や時間制限（実験 2）によって認知資源を制限することで、ヒューリスティック処理とシステムティック処理の優勢性を操作した。実験 1・2 のいずれにおいても、メッセー

ジを読む際に認知資源を制限した場合には、そうでない場合と比較して、内集団成員の政策をより支持する方向の態度が形成されていた。これはヒューリスティック処理が優勢な状況下においては、システムティック処理が優勢な状況下と比較して、メッセージの論拠ではなく、内集団成員という好ましいヒューリスティック手がかりをもとに態度が形成されたことを意味する。したがって、唱導方向が対立しないタイプの複数源泉・複数方向の説得状況においては、HSMを基盤理論とした説明が可能であることが示された。

第3部では、唱導方向が対立するタイプに焦点を絞り、HSMの適用可能性を検証した2つの実験について報告した。実験3は、2（動機づけ：低／高）×2（メッセージタイプ：内集団成員が賛成で外集団成員が反対／内集団成員が反対で外集団成員が賛成）の2要因の参加者間デザインで実施された。説得題材は、参加者が所属する大学における制度変更（予備登録制の対象となる授業を増やすこと）であった。ヒューリスティック処理とシステムティック処理の優勢性を操作するために、制度の導入時期の教示によって参加者の動機づけを操作した。具体的には動機づけ低群では5年後（参加者にとっては卒業後）から、高群では次年度から制度の変更が適用されると参加者に教示した。説得者は、同じ大学の学生（内集団成員）と他大学の学生（外集団成員）の2名で、当該制度に対して賛成か反対かの立場が異なっていた。実験3においても、どちらの処理の特徴に応じて態度が形成されたかを判断するために、必ず外集団成員のメッセージの方が内集団成員よりも論拠が強くなるように設定した。参加者は2名の意見文を読み、当該制度についての賛否の度合いを回答した。その結果、制度の導入時期の教示によって動機づけを高めた場合とそうでない場合で、説得後の態度得点には差がなかった。ただし、全体的に態度が反対方向（現状の変更を容認しない方向）に傾いていたことから、現状を維持しようとする認知バイアスの影響を受けていた可能性がある。そのため実験4では、賛成・反対のどちらを支持した場合でも現状からの変更が生じるような題材を用いることで、こうしたバイアスの影響をできる限り小さくした。実験4は、2（認知資源の制限：あり／なし）×2（メッセージのタイプ：専門家が賛成で非専門家が反対／専門家が反対で非専門家が賛成）の参加者間デザ

インで実施された。説得題材は、公営施設の跡地利用としてのカジノを含む統合型リゾートの建設であった。説得者はカジノに詳しい経済学者（専門家）と会社員（非専門家）の2名で、それぞれ賛成・反対の立場が異なっていた。ヒューリスティック処理とシステムティック処理のうちのどちらによって態度変容が生じたかを判断するために、非専門家の方が専門家よりもメッセージの論拠が強くなるように設定した。また、両処理の優勢性を操作するために、二重課題によって受け手の認知資源を操作した。この操作の下で、2名の説得的メッセージを読み、統合型リゾートの建設について賛成か反対かを尋ねた。その結果、二重課題によって受け手の認知資源を制限した場合とそうでない場合の両方において、説得の前後で態度に変化が見られなかった。したがって、唱導方向が対立するタイプにおいては、説得による態度変容が生じず、HSMに基づいて態度変容プロセスを説明することができないことがわかった。

第4部では、上述4つの実験結果を踏まえて、結果の解釈と今後の展望について述べた。唱導方向が対立しないタイプではHSMを基盤理論として適用可能であることが示されたものの、唱導方向が対立するタイプでは説得によって態度変容が生じず、HSMに基づく説明が適用できなかった。唱導方向が対立するタイプにおいては、事前態度の確実性や説得による自由への脅威の度合いなどが影響し、態度変容が生じにくくなっていたことが考えられる。したがって、今後、唱導方向の対立という観点からHSMを基盤とした説明可能性についてより詳細に検討することが求められる。また、HSMの適用可能性の検証に加えて、複数源泉・複数方向の説得状況の特徴（例えば、説得の順序や複数の説得の同時考慮）を組み込んだ検討を蓄積していくことで、より発展的なモデルの構築が期待される。さらに本研究の知見をもとに、複数源泉・複数方向の説得状況における態度変容プロセスに関する知見が蓄積されれば、効果的な説得方法の提案や説得に対する心構えの提供という形で、社会への還元も期待できる。この意味において、複数源泉・複数方向の説得状況における態度変容プロセスの解明に関する最初の段階として、HSMがその基盤的な部分を説明できる範囲を示した本研究の意義は大きい。